

# 応募書類作成のポイント・記入例

## 作成のポイント

### ✓ 明確であること・簡潔であること・具体性があること

事業の必要性が具体的・客観的に「文章化」されており、第三者（事務局や審査委員）が容易に理解できることが必要です。

<採択が難しい例>

- 団体紹介や事業の背景ばかりで、計画の中身や各設問の関連がわからない
- 事業を行うことで、どのような効果が得られるのかわからない
- 記載内容が募集要領の「審査項目」の視点に対応した内容となっていない 等々

### ✓ 助成金の積算に一貫性や妥当性があること

事業計画の内容（各柱立て）と要望額調書の内容が一致するようにしてください。また、根拠のある単価を確認のうえ、積算してください。

<確認のポイント>

- 事業計画の内容が積算され、内訳に記載されているか
- 経費にかかる留意事項や決められた単価（負担上限額）が守られているか
- 一般的に妥当と判断し難い高額な単価が含まれていないか 等々

（参考様式）「事業計画チェックシート」をご活用ください！

事業計画チェックシート	
事業名 事業概要（〇〇することを目的に、●●する事業）	団体名 WAM助成・前回事業の実施状況と成果（実施内容、参加人数等）
① 活動をはじめた経緯（団体の沿革） ※ 活動を始めた経緯や法人の設立経緯、沿革を、今回の事業とつながりがわかるように記載	② 直近3年間の主な活動実績とその財源 ※ 活動の財源（事業収入・助成金・補助金・協賛金等）を併せて記載
③ 現状と課題（助成事業の背景にある現状と課題） ※ 支援対象者や地域社会の課題の背景や解決策を踏まえて記載	④ 助成対象事業の目的及びその必要性が明確であるか ※ 支援対象者や地域社会の課題の背景や解決策を踏まえて記載
⑤ 事業年度の事業目標 ※ 活動のあり方や実施可能性があるか ※ 実施目標 ※ (例) 社① 研修会開催 参加者80名、社② 研修会開催 目標 週3回/利用者の<500名	⑥ 事業の将来的な構想 ※ 事業継続に関する社説 ※ 助成事業終了後の事業継続に向けた体制（資金や人材の確保等）
■ その他の確認項目 ★ 他団体や関係機関、関係者などとの連携・協働に有効性・実効性があるか ★ 事業計画に健全性、実現性、実効性はあるか ★ 独創性・先駆性、普遍性、社会的必要性等が期待できるか ※ なお、経費の妥当性・合理性については、「助成金額調書」で確認	

要望書と連動した事業計画立案時に活用いただける参考様式です。

#### POINT 1

様式はロジックモデル（※）に基づき構成されており、記載することで事業計画に必要となる各項目の関連を俯瞰して把握することができます。

#### POINT 2

各項目の青色の網掛け部分には、WAM助成で重視する視点を記しています。記載された内容が各々の重視する視点に対応しているかについてのチェックにご活用ください。

（※）ロジックモデル…目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したものの

記入例

エントリー送信後に付与される申込受付番号を記載してください（他の部分の入力・印刷後に、申込受付番号のみ手書きで提出いただいても構いません）。

申込受付番号（エントリー後付与される番号を記入してください） 1234-5678-9999

平成30年度社会福祉振興助成事業要望書（添付資料）

1. 団体概況

法人格	特定非営利活動法人	団体名	あいう会			
設立年月日（和暦）	平成18年 ○ 月 ○ 日					
活動をはじめた経緯（団体の沿革）	活動を始めた経緯や法人の設立経緯・沿革について、今回の要望事業とのつながりがわかるように記載してください。箇条書き／文章どちらでも構いません。					
直近3年間の主な活動実績とその財源（前身団体含む）	活動の財源（事業収入・助成金・補助金・協賛金等）を併せて記載してください。記載方法は、箇条書き／文章どちらでも構いません。 記入例 ○○と○○のための●●活動、○●を○●する□□□活動（○○市△△△△補助金） ●●●●事業（□□□□財団●●●●助成金 平成28、29年） ●●における●●の□□□活動（事業収入 補助金・助成金等なし）					
介護保険法・障害者総合支援法の指定事業者（いずれかに○を入れてください）	○	該当有		該当無		
役員数	4人	ボランティア	20人			
会員	個人会員	30人	団体会員	10団体		
公職該当	下記に定義する公職従事者に該当するか（いずれかに○を入れてください）			該当有	○ 該当無	
	・役員の中に、国、地方公共団体又は独立行政法人等において、現在管理職職員又は役員である者、あるいは離職後2年を経過していない者（※管理職職員とは国家公務員法に規定されている管理職職員のことをいう）がいる ※大学を含む教育機関の教員、医療機関及び社会福祉施設などの医師、看護師、社会福祉士等の技術職、専門職は除きます					
代表者以外の役員	役職名	氏名	年齢	役員報酬の有無	団体以外の職業（勤務先名）	
	理事	連携 次郎	60	無	無職（ ）	
	理事	助成 良子	56	無	会社員（（株）○○○）	
		枠が足りない場合は枠を追加する等により、全ての役員を記入してください。 また、監事についても必ず記載してください。				
					（ ）	
	監事	和武 三郎	55	無	会社員（○○○（株））	
	監事				（ ）	

助成対象者の要件について	<b>■法人税法上の非営利型法人の要件について</b> (平成26年3月国税庁「一般社団法人・一般財団法人と法人税」P.2 非営利型法人の要件を参照の上、①～④のいずれか1つに○をしてください)		
	①非営利性が徹底された法人	1	剰余金の分配を行わないことを定款に定めていること
		2	解散したときは、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めていること
		3	上記1及び2の定款の定め違反する行為(上記1、2及び下記4の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含みます。)を行うことを決定し、又は行ったことがないこと
		4	各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
※一般社団法人又は一般財団法人のみお答えください	②共益的活動を目的とする法人	1	会員に共通する利益を図る活動を行うことを目的としていること
		2	定款等に会費の定めがあること
		3	主たる事業として収益事業を行っていないこと
		4	定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を行うことを定めていないこと
		5	解散したときにその残余財産を特定の個人又は団体に帰属させることを定款に定めていないこと
		6	上記1から5まで及び下記7の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがないこと
		7	各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
	③平成30年度中に①又は②に移行する予定		
	④上記にはどれも該当しない		

## 2. 代表者略歴

役職名	理事長	生年月日(和暦)	役員報酬の有無
代表者氏名	(フリガナ) フクシ タロウ	昭和30年 5月 5日	無
	福祉 太郎		
住所	〒0000-0000 東京都港区虎ノ門0-00-00		
電話番号	(03) 0000 - 0000		
職業、勤務先 (応募団体以外)	代表取締役(株式会社WAM)		
年(和暦)	月	略歴(主な職歴・福祉活動歴や他に代表を務める団体等)	
昭和53年	4月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科卒業後、株式会社△△△入社	
昭和56年	2月	株式会社△△△退職	
平成16年	4月	民生委員に就任(現在まで)	
平成18年	3月	特定非営利活動法人あいう会設立 理事長就任	
平成19年	3月	〇〇〇〇の会の代表就任(現在まで)	

担当者連絡先	氏 名	電 話 番 号
	医療 花子	(03) 0000 - 0000

今回の要望事業の内容を把握する担当者名・連絡先を記入してください。

### 3. 現状と課題

助成事業の背景にある現状と課題	※：支援対象者や地域社会の課題の原因や解決策を踏まえて記載してください ○○で把握した対象者のニーズや地域社会の課題○○の原因である△△について、□□という方法を用いて解決する必要がある。
	<p>※ ニーズの把握方法（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の実施したニーズ調査</li> <li>・活動中の利用者の声</li> <li>・行政の統計資料</li> <li>・連携団体からの情報提供</li> </ul> <p><b>POINT</b>：課題の根本となる原因が何かということや、複数の課題の中で最も解決すべき課題を特定できているかご確認ください。</p>

### 4. 事業計画

応募事業について	<p>■応募事業の位置づけ（該当するものに○を入れてください。複数選択可）</p> <table border="1"> <tr> <td>新たな取り組み</td> <td>○</td> <td>既存事業の充実</td> <td></td> <td>取り組みの普及</td> </tr> </table> <p>対象者や地域社会について「既存事業の充実」を選択する場合は、<u>どのような充実を図る事業であるのか</u>を要望書全体から確認できるように記載してください。</p>	新たな取り組み	○	既存事業の充実		取り組みの普及
	新たな取り組み	○	既存事業の充実		取り組みの普及	
	<p>■平成29年度WAM助成事業を受けている場合、前回事業の実施状況とその成果（実施内容、参加人数等）について簡単に記載してください （平成29年度にWAM助成を受けていない場合は「なし」と記載してください）</p> <p>平成29年度事業により得られた成果や新たな福祉課題を踏まえて、今回の事業の必要性を記載してください。</p>					
<p>＜実施目標＞ ※（例）柱① 研修会目標：参加者80名、柱② 居場所開催目標：週3回/利用者のべ900名</p> <p>「具体的な事業内容」において、柱立てごとに実施目標をお立てください。</p> <p>＜成果目標＞ ※ 実施目標の達成による成果（対象者や地域社会の変化）及び変化の確認方法（指標・測定方法等）参加者の内○割の子どもが○○できるようになったことを△△をもって確認する。</p> <p>成果目標とは、実施目標の達成により期待される成果のこと = 以下の（1）+（2）</p> <p>（1）単年度の到達目標：1年後の事業完了時点の到達目標として対象者/地域社会に起こしたい変化 （2）割合や測定方法：その変化を起こしたい割合、確認（測定）方法</p> <p><b>POINT</b>：測定できる内容となっているかをご確認ください。</p>						
助成終了後の展望及び事業継続に関する計画	<p>＜終了後の展望＞ ※ 本事業の実施により、中期的に達成したい目標・対象者や地域社会に期待される効果</p> <p>助成期間終了後、事業を継続することで対象者や地域社会にどのような変化を起こしたいですか。目安となる時期や波及効果等も含めて記入してください。</p> <p>＜事業継続に関する計画＞ ※ 助成事業終了後の事業継続に向けた体制（資金や人材の確保等）</p> <p>助成事業終了後の事業継続に向けた資金や人材の確保について記入してください。</p> <p><b>POINT</b>：事業継続については、具体性や確実性があるかという視点と併せて、団体の資金調達の方向性（寄付・会費、事業収入、行政補助金委託、民間助成など）が整理されているかをご確認ください。</p>					

連携団体 (予定)	連携団体名及び役割		(いずれかに○を入れてください)			
	特定非営利活動法人 △△△、 社会福祉法人〇〇会		<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	既存
	医療法人社団 ××××		<input type="radio"/> 新規…今までに連携したことがなく今回はじめて連携をする団体 <input type="radio"/> 既存…これまでの活動において既に連携している団体			
	特定非営利					
<p>枠が足りない場合は枠を追加するか、複数の法人を一つの枠に含めて記入してください。なお、この欄に記載した団体のみ、イベント等における「共催」表示が認められます。</p>						
今回の応募事業にかかる他の補助・助成・委託の有無	(いずれかに○を入れてください)		(該当ありの場合) 補助・助成・委託の名称、内容			
	<input type="radio"/>	無				
	<input type="radio"/>	有				
具体的な事業内容	<p>事業の具体的な内容を下記の事項を参考にご記入ください          なお、内容ごとに記載していただく等分かりやすく記入してください。</p> <p><b>柱立ての例</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 居場所(常設カフェ・サロン)の運営</li> <li>● スタッフ研修会・講座の開催</li> <li>● 就労支援・生活支援・緊急時支援</li> <li>● 訪問活動・アウトリーチ</li> <li>● 配食・移動支援(買い物・通院等)</li> <li>● 当事者・家族を対象とした相談支援</li> <li>● 啓発イベント(シンポジウム等)の開催</li> <li>● 報告会、連絡会、事業評価委員会の開催</li> </ul> <p><b>具体的内容の例</b></p> <p>柱立て1:「孤立しがちな家族の居場所運営事業」</p> <p>①目的 地域で孤立しがちな家族に地域住民や専門家が継続的に関わる体制を構築することを目的に、ひとり親家庭や支援が必要な家族の居場所を運営する</p> <p>②内容 定期的な子ども食堂及び学習支援を実施</p> <p>③日時 毎週火曜、土曜の午後 のべ〇回/年</p> <p>④場所 〇〇公民館、空き家を改装した〇〇ハウス</p> <p>⑤対象者 ひとり親家庭・孤立しがちな家族・子ども のべ〇名/年</p> <p>⑥実施体制 スタッフ〇名、民生(児童)委員〇名、学生ボランティア〇名          連携先: 〇市社協から相談員〇名、〇〇小学校から調理師〇名</p> <p>⑦その他 (例) 概算費用80万(賃金、家賃、謝金、旅費、消耗品費等)</p>					
	●成果報告書(作成必須)		募集要領「12.助成にあたっての注意事項(4)」に記載			
	(部数 部 /配布・掲載先)		の通り、成果報告書の作成が必要となります。			
	※成果のとりまとめ、普及の方法(該当方法に○を入れてください。複数選択可)					
	<input type="radio"/>	SNS等での発信	<input type="radio"/>	団体ホームページでの事業や成果の公表		
	<input type="radio"/>	成果報告会の開催	<input type="radio"/>	その他( )		

国庫補助金を原資とするWAM助成では、事業の成果を国民に広く普及し、他地域・他団体への波及の促進が求められます。そのため、成果報告書の作成とともに、成果のとりまとめや普及の方法を必ず一つ以上選択し、実践してください。なお、その他を選んだ場合は、( )の中に、どのような方法で助成事業の普及を行うか記入してください。